

令和3年度鹿部町地域就労サポートセンター事業 町内事業者向けアンケート調査

【 調査結果 】

鹿部町水産経済課

令和3年10月11日

1 アンケート概要

■ 調査目的

働き方改革に対する意識や雇用状況等の現状を把握することを目的に、町内事業者を対象に町内事業所の雇用労働環境の実態を調査

■ 調査方法

- (1) 「鹿部町デジタルファースト宣言」を踏まえ、ペーパーレスによるアンケート調査（Googleフォーム）及びアンケート用紙を併用して実施
- (2) アンケート用紙にQRコードを表示し、スマートフォンやタブレット等を活用し回答又はアンケート用紙に直接記入し役場へ提出（返信用封筒）

■ 調査期間

令和3年9月7日から令和3年10月1日まで

アンケート

町内事業者向け雇用・労働に関するアンケート

このアンケートは今後の働き方改革推進に向けた町内事業者の実態を把握するためのものであり、目的以外の用途では使用しませんので、ありのままをご記入ください。

当てはまる事項に○をつけてください。

【基本事項】

Q1 まず初めに、貴事業所の業種を教えてください

- | | | |
|----------------------|------------------|-----------------------|
| A. 農業、林業 | B. 漁業 | C. 鉱業、採石業、砂利採取業 |
| D. 建設業 | E. 製造業 | F. 電気・ガス・熱供給・水道業 |
| G. 情報通信業 | H. 運輸業、郵便業 | I. 卸売業、小売業 |
| J. 金融業、保険業 | K. 不動産業、物品賃貸業 | L. 学術研究、専門・技術サービス |
| M. 宿泊業、飲食サービス業 | N. 生活関連サービス業、娯楽業 | O. 教育、学習支援業 |
| P. 医療、福祉 | Q. 複合サービス事業 | R. サービス業（ほかに分類されないもの） |
| S. 公務（ほかに分類されるものを除く） | | T. 分類不能の産業 |

Q2 貴事業所で常時雇用している従業員の数を教えてください

1. 5名以下 2. 20名以下 3. 50名以下 4. 100名以下 5. 101名以上

【働き方改革】

Q3 「働き方改革」について、どれくらい理解していますか

1. 内容も十分理解している 2. 言葉は知っているが、内容の理解は不十分 3. 言葉も内容も知らない

Q4 2018年に成立した「働き方改革関連法」について、理解しているものを全て選択してください

1. 残業時間の上限規制 2. 有給休暇の取得を義務化 3. フレックスタイム制の見直し
4. インターバル性の普及促進 5. 高度プロフェッショナル制度の新設
6. 同一労働・同一賃金の実現 7. 中小企業での残業60時間超の割増賃金率引き上げ
8. 産業界の権限強化 9. 当てはまるものはない

Q5 「働き方改革」に向けた取り組みは、どれくらい進めていますか

1. 積極的に取り組んでいる → Q6とQ7へ
2. 取り組みを検討中である → Q6とQ7へ
3. 具体的には検討していないが、必要性は認識している → Q6とQ7へ
4. 今のところ必要性を感じない → Q8へ
5. わからない → Q8へ



ネットでの回答は

こちらから

Q6 Q5で「1、2、3」を選択した方に質問ですが、「働き方改革」について、貴事業所ではどのような取り組みを行っていますか
また、今後取り組みうと考えているもの（取り組めそうなもの）がありますか（3つまで選択）

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 働き方の多様化・柔軟化の推進についての宣言 | 2. 経営理念・行動方針に明記 |
| 3. 担当職の設置 | 4. 従業員の女性比率等の数値目標を設置 |
| 5. 役員・管理職への女性の積極的な登用 | 6. 管理職を対象とした多様で柔軟な働き方に関する研修 |
| 7. 長時間労働の削減 | 8. 勤務場所の柔軟化 |
| 9. 勤務時間の柔軟化 | |
| 10. 子育てに配慮した職場環境の整備 | 11. 外国人に配慮した職場環境の整備 |
| 12. 高齢者や障がい者に配慮した職場環境の整備 | 13. 実力・実績に応じた評価制度の構築 |
| 14. 透明性の高い評価制度の構築 | 15. パートタイマーの正社員への登用 |
| 16. 多様な人材向け教育、研修等の実施 | 17. その他 |

Q7 Q5で「1、2、3」を選択した方に質問ですが、貴事業所において、「働き方改革」の取り組みを進める中でどのような問題がありますか

- | | |
|--|-----------------------|
| 1. 人手が足りない | 2. 今までの仕事の進め方が定着している |
| 3. 上司・従業員の意思疎通が進まない | 4. 残業代が減らない |
| 5. 総務や管理系部署の従業員負担が増える | 6. 設備投資にコストがかかる |
| 7. 制度やしきみを使いにくい風潮がある | 8. 残業手当が減り従業員の満足度が下がる |
| 9. 従業員の働き方が二極化する（正規と非正規、長時間労働と短時間労働など） | |
| 10. 社内の雰囲気が悪くなる | 11. その他 |
| 12. 特に問題はない | |

Q8 Q5で「4、5」を選択した方に質問ですが、行政機関等からどのような支援・援助があれば「働き方改革」の取り組みが進めやすくなると思いますか

- | | |
|---------------------------------------|--------------------|
| 1. 設備投資や雇用・育成に対する財政的支援 | 2. 他の企業の取組事例等の情報提供 |
| 3. 働き方改革関連法に関する制度理解を深める機会提供（セミナー、説明会） | |
| 4. 設備投資や雇用・育成に関する | |
| 5. 財政面以外の支援（相談窓口開設、アドバイザー派遣など） | 6. 認定や顕彰制度による |
| 7. 取組の積極的広報 | |
| 8. 企業活動へのインセンティブ付与（入札での優遇など） | |

Q9 もし町内で社会保険労務士による「働き方改革」をはじめ、雇用や労働に関する講演会や個別相談会を開催した場合、参加されますか？

1. 参加したい 2. 参加しない

【現在の雇用・労働について】

Q10 現在、人手不足を感じていますか？また、人手不足に対する対応は行っていますか

- | | |
|----------------------------|-------|
| 1. 人手不足を感じており、対応を行っている | ⇒Q11へ |
| 2. 人手不足を感じているが、特に対応を行っていない | ⇒Q12へ |
| 3. 人手不足は感じていない | ⇒Q12へ |

Q11 Q10で「1. 人手不足を感じており、対応を行っている」と回答した方に質問ですが、どのような対応を図っていますか

- | | |
|--------------------|-----------------|
| 1. 業務の一部を外注化 | 2. 業務の縮小 |
| 3. 残業を増加 | 4. 従業員の多能工化・兼任化 |
| 5. 賃金、処遇などの採用条件の改善 | 6. 業務プロセスの改善・工夫 |
| 7. IT化、設備導入による省力化 | 8. 高齢者の採用 |
| 9. 外国人の採用 | 10. その他 |

Q12 外国人従業員の雇用に対する考えを教えてください

- | | |
|--------------------|-------|
| 1. 雇用したい・促進するべきである | ⇒Q13へ |
| 2. 雇用したくない | ⇒Q14へ |
| 3. どちらでもない・特に考えはない | ⇒Q15へ |

Q13 Q12の質問で「1. 雇用したい・促進するべきである」と回答した方に質問ですが雇用する上での課題は何ですか？

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| 1. 外国人の募集や採用の方法がわからない | 2. 外国人の処遇や人事管理の方法がわからない |
| 3. 社内の受け入れ体制が整っていない | 4. 自社の業種・業態と合わない |
| 5. 帰国・転職をする者が多く、定着率が低いイメージがある | |
| 6. 在留資格等の申請手続きが煩雑である | 7. 日本語能力的に問題がある |
| 8. 日本人従業員とのコミュニケーションに不安ある | 9. その他 |
| 10. 特に課題はない | |

Q14 Q12の質問で「雇用したくない」と回答した方に質問ですが、その理由は何ですか

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 日本人だけで人材を確保できている | 2. 外国人の人材の情報がない |
| 3. 外国人雇用のノウハウがわからない | 4. 手続きや雇用管理が大変 |
| 5. 日本人に比べてコストがかかる | 6. 日本語が通じないと何かと不便 |
| 7. 勤続年数が短い | 8. 自社社員の理解がない |
| 9. 日本人と職業意識が違う | 10. その他 |
| 11. 特に理由はない | |

Q15 高齢期従業員を雇用するにあたって、どのような取り組みをしていますか

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| 1. 仕事量の調整 | 2. 職務の再設計、職務の開発 |
| 3. 適職への配置、仕事の分担の調整 | 4. 作業方法の改善、作業施設・作業設備の整備 |
| 5. 安全衛生・健康管理面での配慮 | 6. 教育訓練の実施 |
| 7. 労働時間の短縮 | 8. フレックスタイム |
| 9. 在宅勤務制度・テレワーク | 10. その他 |
| 11. 特に取り組みを行っていない | 12. 高齢期従業員を雇用していない |

Q16 女性従業員の仕事と生活の両立に向けての取り組み内容を教えてください

- | |
|-------------------------------|
| 1. 短時間勤務制度 |
| 2. 所定外労働（残業）や休日勤務の免除 |
| 3. 始業又は就業時間の繰り上げ・繰り下げ（時差出勤制度） |
| 4. 半日単位、時間単位等の休暇制度 |
| 5. 育児事由で利用できる独自の休暇制度（法定以上の制度） |
| 6. 失効年次有給休暇の積立制度の育児事由利用 |
| 7. フレックスタイム |
| 8. 在宅勤務制度・テレワーク |
| 9. その他 |
| 10. 特に取り組みを行っていない |
| 11. 女性従業員を雇用していない |

アンケート調査のご協力、ありがとうございました。

担当：水産経済課 竹内・南雲
電話：01372-7-5298
FAX：01372-7-3086

2 回答結果

調査・回答件数

調査対象件数： 111件

総回答件数： 42件

うち紙媒体： 34件

うちWEB： 8件

→ 回答率：37.8%

→ 全回答件数のうち、20%がWEBで回答

人手不足・外国人雇用関係

53%の事業者が人手不足を感じていない。

人手不足の課題を解消するため、主に「事業の一部を外注」「高齢者・外国人雇用」「業務プロセス改善」を行っている。

外国人を雇用するうえで、「コミュニケーション」「処遇・人事管理」に不安がある一方、外国人を雇用しない主な理由として「言葉」「雇用手続・管理」への不安がある。

働き方改革関係

62%の事業者が改革を十分に理解していない。

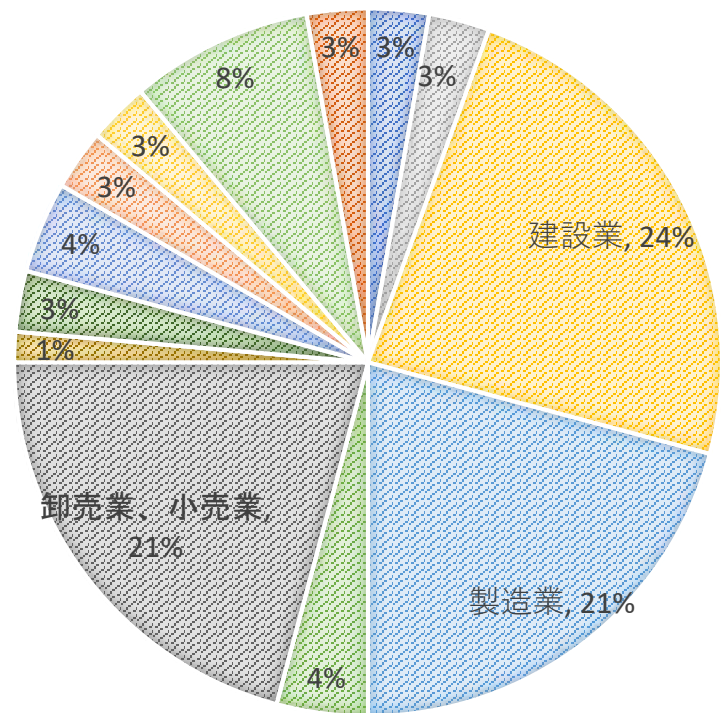
改革について主に「残業時間の上限制限」「有給休暇取得義務化」を中心に理解している。

46%の事業者が改革に向けた取組みを検討していない又は必要性を感じていない状況。

その理由として、61%の事業者が「人手不足」「業務スキームの定着」が要因により改革に取り組めない状況。

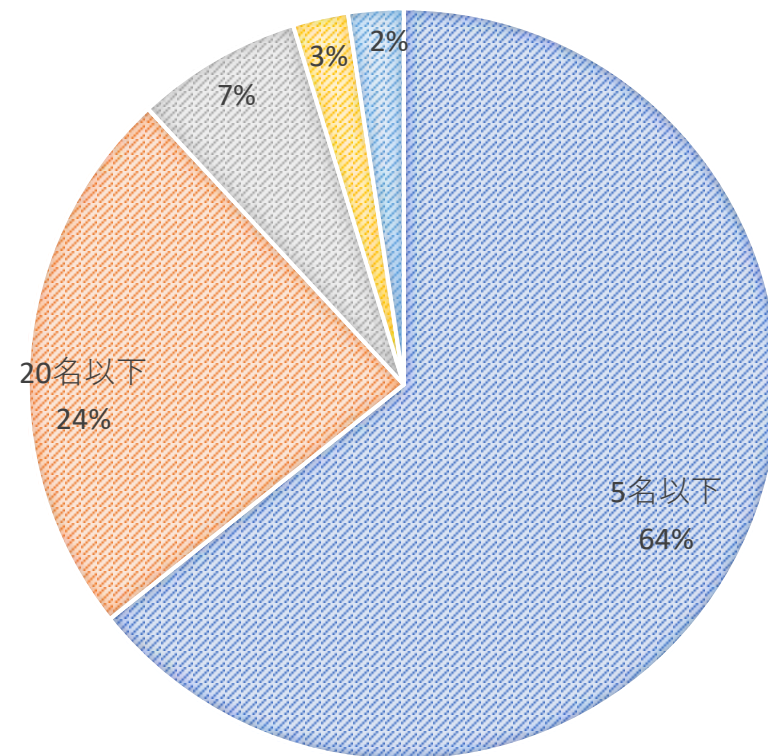
59%の事業者が、改革の推進にあたり行政機関等の財政的支援を望んでいる一方、69%の事業者が社労士への相談を希望していない。

Q 1 __ 貴事業所の業種を教えてください



- 農業、林業
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 製造業
- 情報通信業
- 卸売業、小売業
- 不動産業、物品賃貸業
- 宿泊業、飲食サービス
- 教育、学習支援業
- 複合サービス事業
- 公務
- 漁業
- 建設業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 運輸業、郵便業
- 金融業、保険業
- 学術研究、専門・技術サービス
- 生活関連サービス業、娯楽業
- 医療、福祉
- サービス業 (ほかに分類されないもの)
- 分類不能の産業

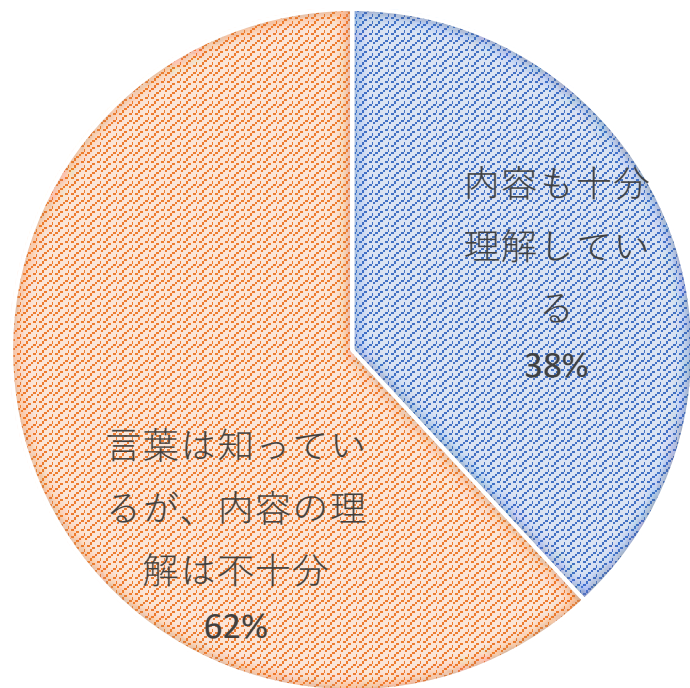
Q 2 __ 貴事業所で常時雇用している従業員の数をお教えてください



- 5名以下
- 20名以下
- 50名以下
- 100名以下
- 101名以上

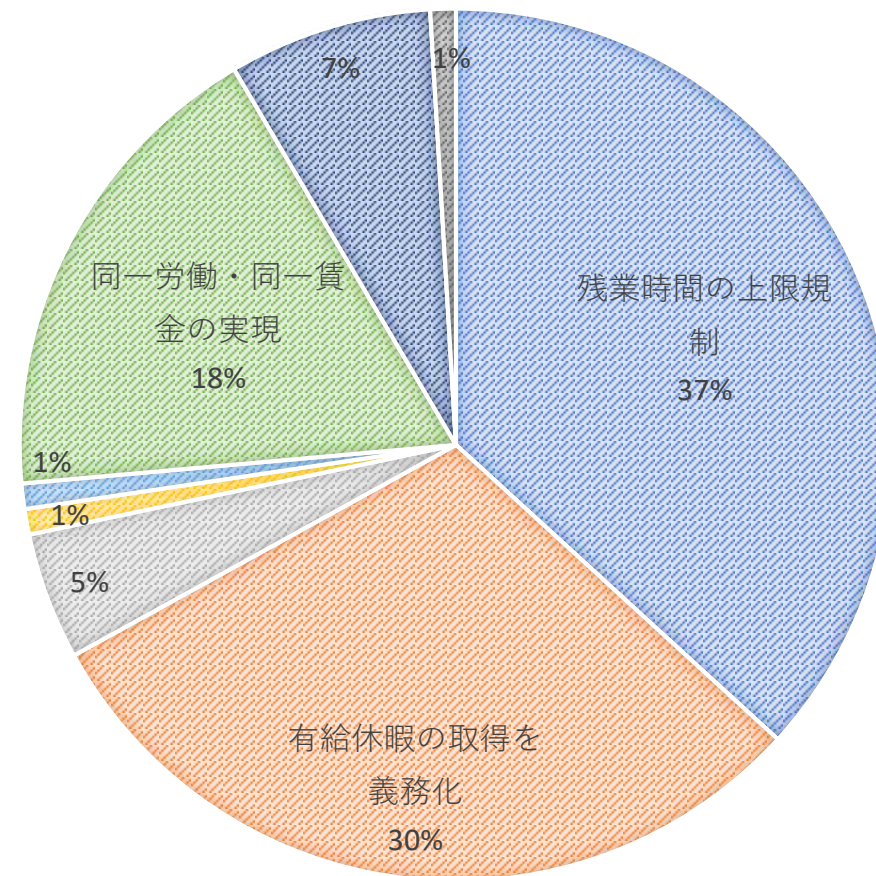
【働き方改革関係】

Q 3 __ 「働き方改革」について、どれくらい理解していますか



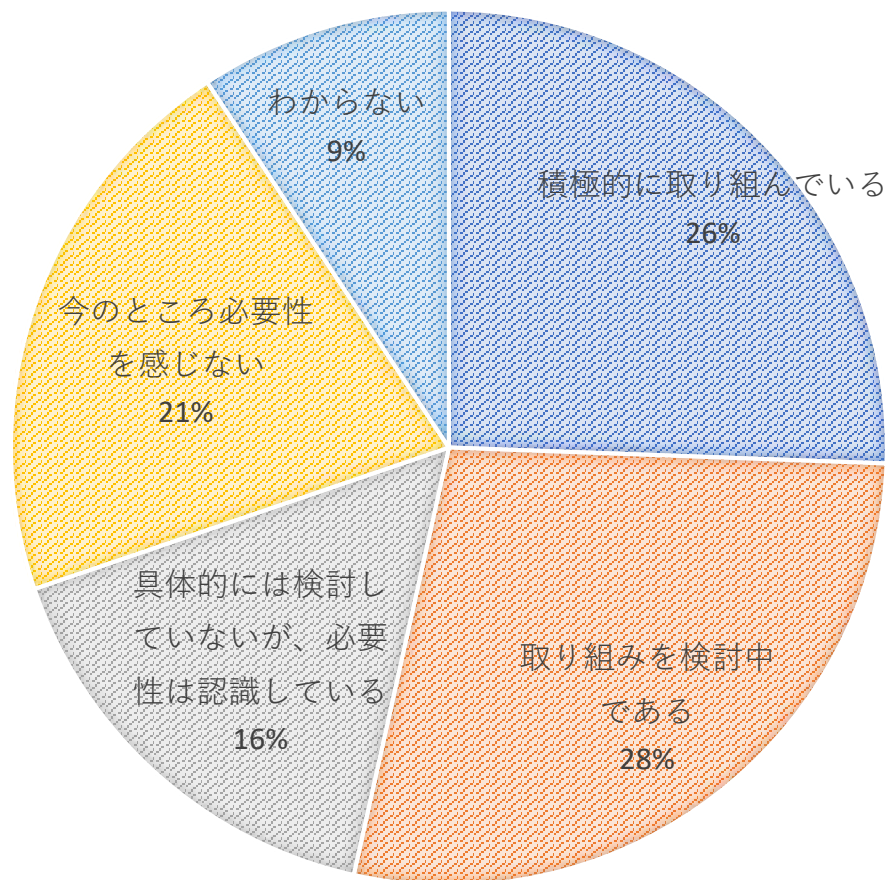
- 内容も十分理解している
- 言葉は知っているが、内容の理解は不十分
- 言葉も内容も知らない

Q 4 __ 「働き方改革関連法」について、理解しているものを全て選択してください



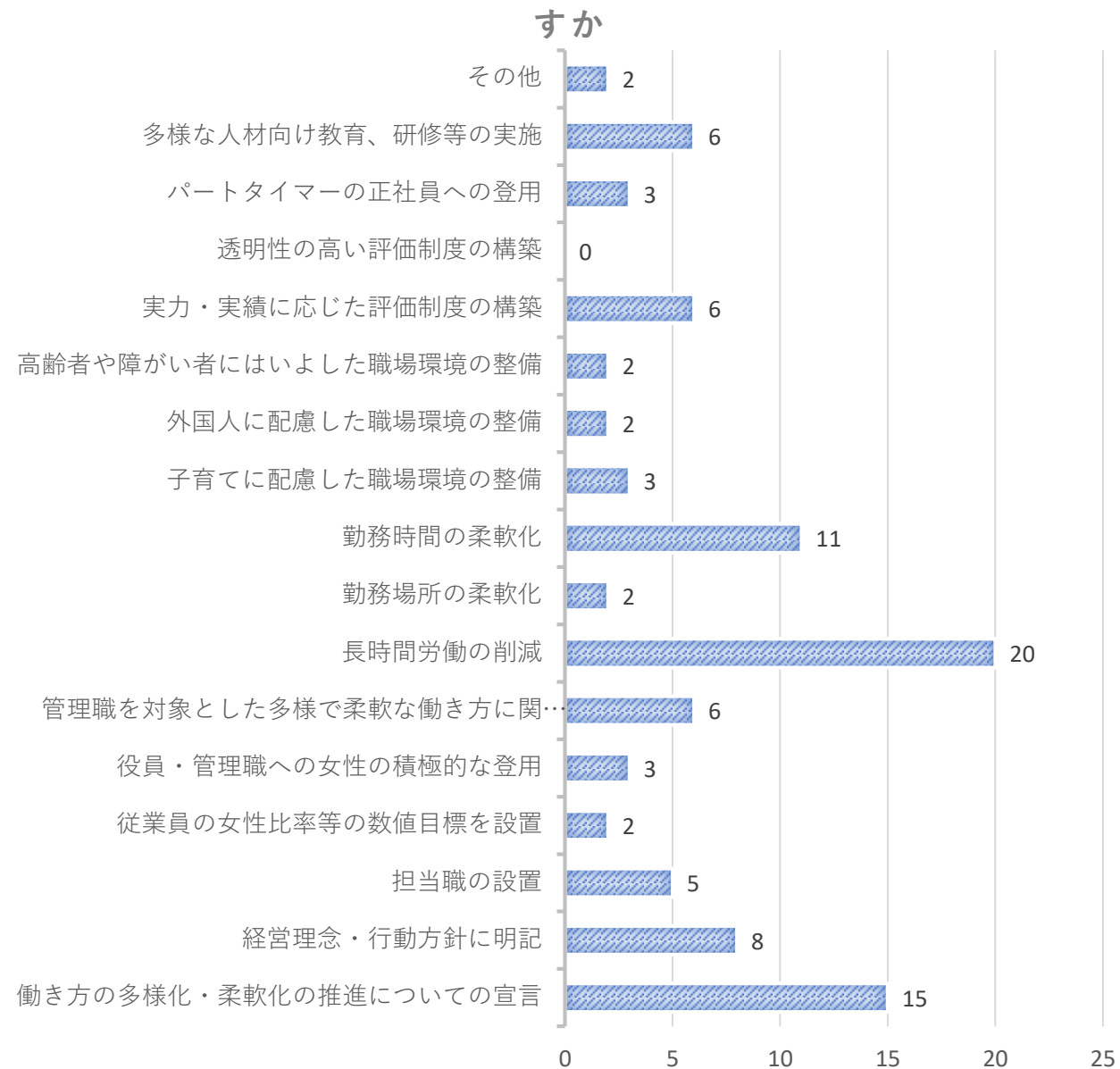
- 残業時間の上限規制
- フレックスタイム制の見直し
- 高度プロフェッショナル制度の新設
- 中小企業での残業60時間超の割増賃金率引き上げ
- 当てはまるものはない
- 有給休暇の取得を義務化
- インターバル性の普及促進
- 同一労働・同一賃金の実現
- 産業医の権限強化

Q 5 「働き方改革」に向けた取り組みはどれくらい進めていますか

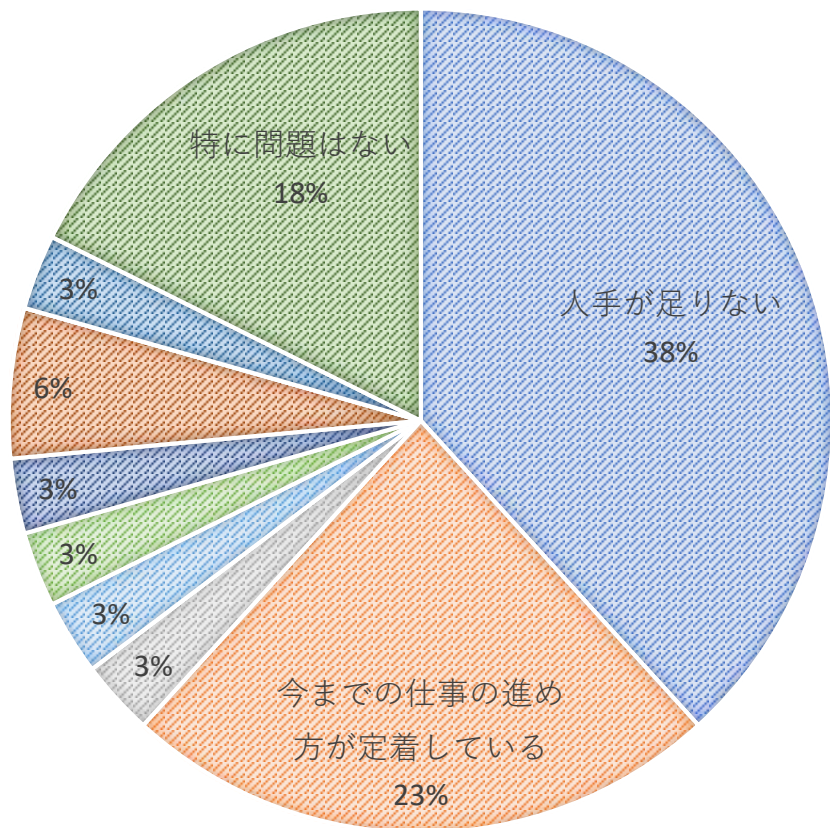


- 積極的に取り組んでいる
- 取り組みを検討中である
- 具体的には検討していないが、必要性は認識している
- 今のところ必要性を感じない
- わからない

Q 6 「働き方改革」について、貴事業所ではどのような取り組みを行っていますか。また、今後取り組もうと考えているもの（取り組めそうなもの）はありますか

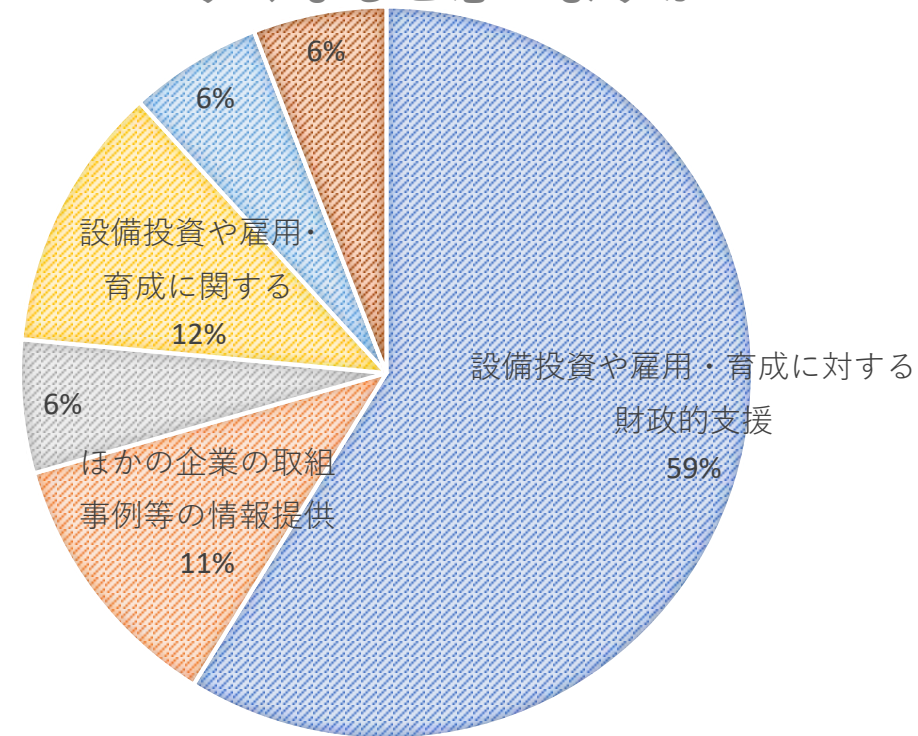


Q 7 __ 「働き方改革」の取り組みを進める中でどのような問題がありますか



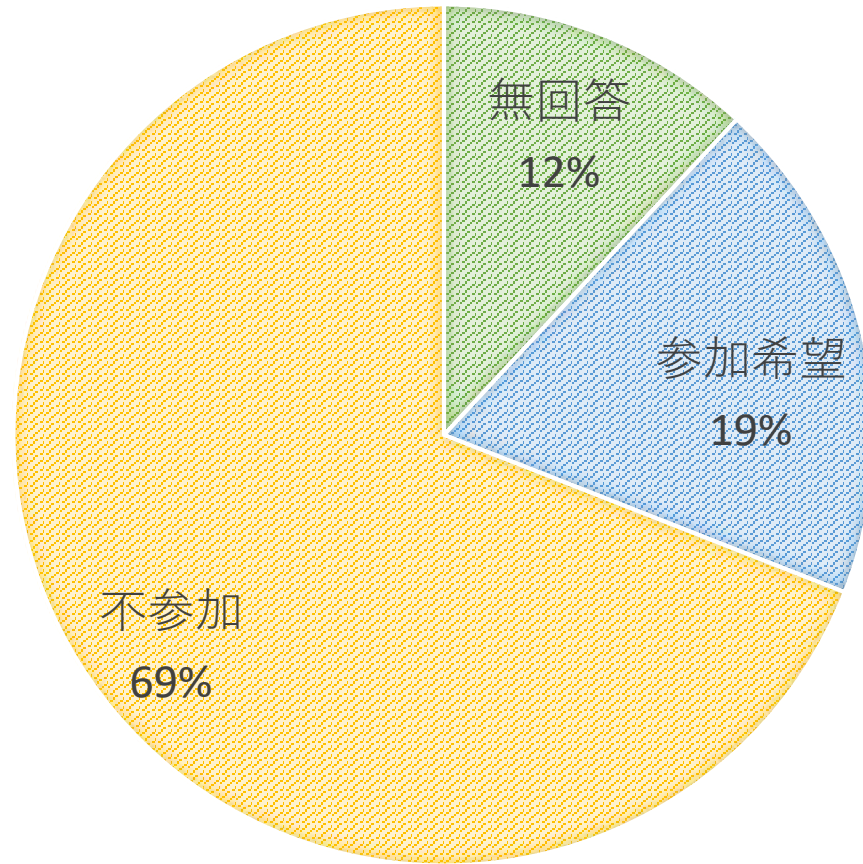
- 人手が足りない
- 今までの仕事の進め方が定着している
- 上司・従業員の意思醸成が進まない
- 残業代が減らない
- 総務や管理系部署の負担が増える
- 設備投資にコストがかかる
- 制度やしきみを使いにくい風潮がある
- 残業手当が減り、従業員の満足度が下がる
- 従業員の働き方が二極化する（正規と非正規、長時間労働と短時間労働など）
- 社内の雰囲気が悪くなる
- その他
- 特に問題はない

Q 8 __ 行政機関等からどのような支援・援助があれば、「働き方改革」の取り組みが進めやすくなると思いますか



- 設備投資や雇用・育成に対する財政的支援
- ほかの企業の取組事例等の情報提供
- 働き方改革関連法に関する制度理解を深める機会提供（セミナー、説明会）
- 設備投資や雇用・育成に関する
- 財政面以外の支援（相談窓口開設、アドバイザー派遣など）
- 認定や顕彰制度による
- 取組の積極的広報
- 企業活動へのインセンティブ付与（入札での優遇など）

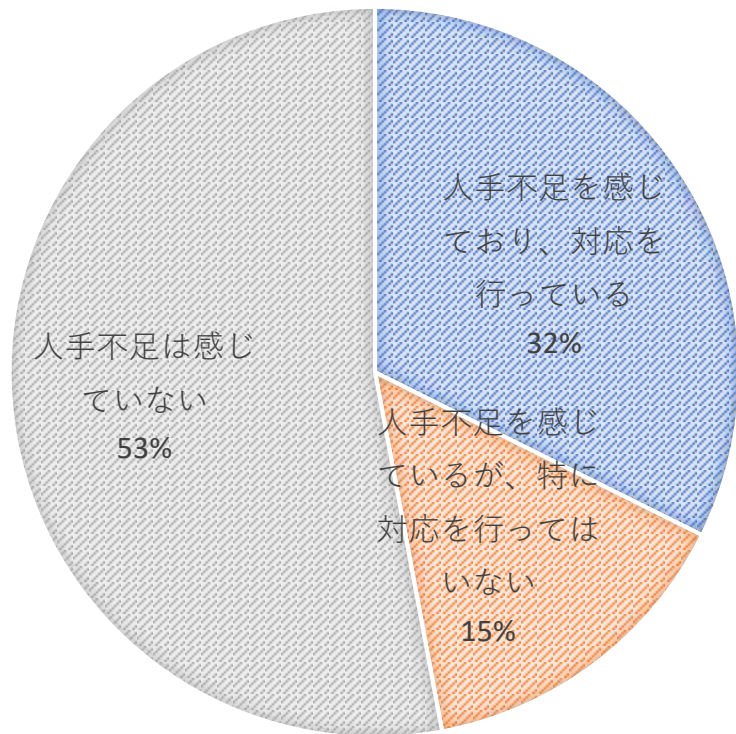
Q 9 __もし町内で社労士による働き方改革に関する講演会や個別相談会を開催した場合、
参加されますか



■ 無回答 ■ 参加希望 ■ 不参加

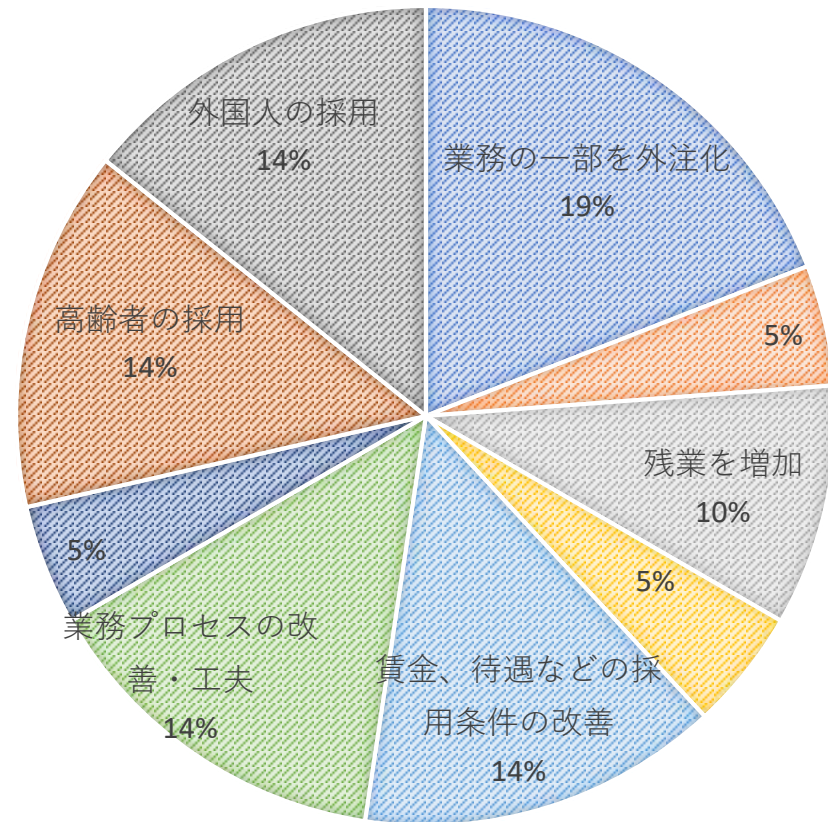
【現在の雇用・労働について】

Q10__現在、人手不足を感じていますか？また、人手不足に対する対応は行っていますか



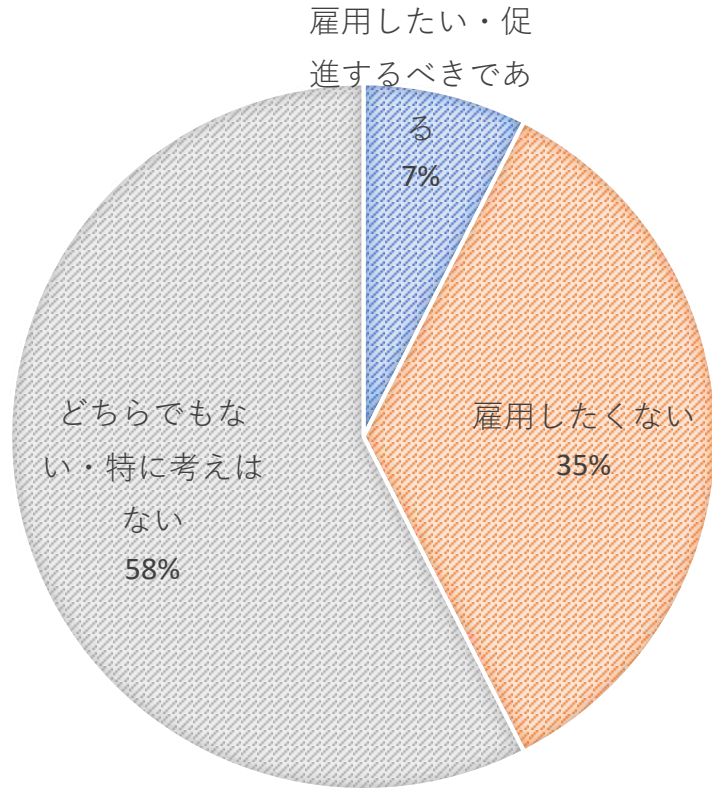
- 人手不足を感じており、対応を行っている
- 人手不足を感じているが、特に対応を行っていない
- 人手不足は感じていない

Q11__人手不足に対する対応として、どのような対応を行っていますか



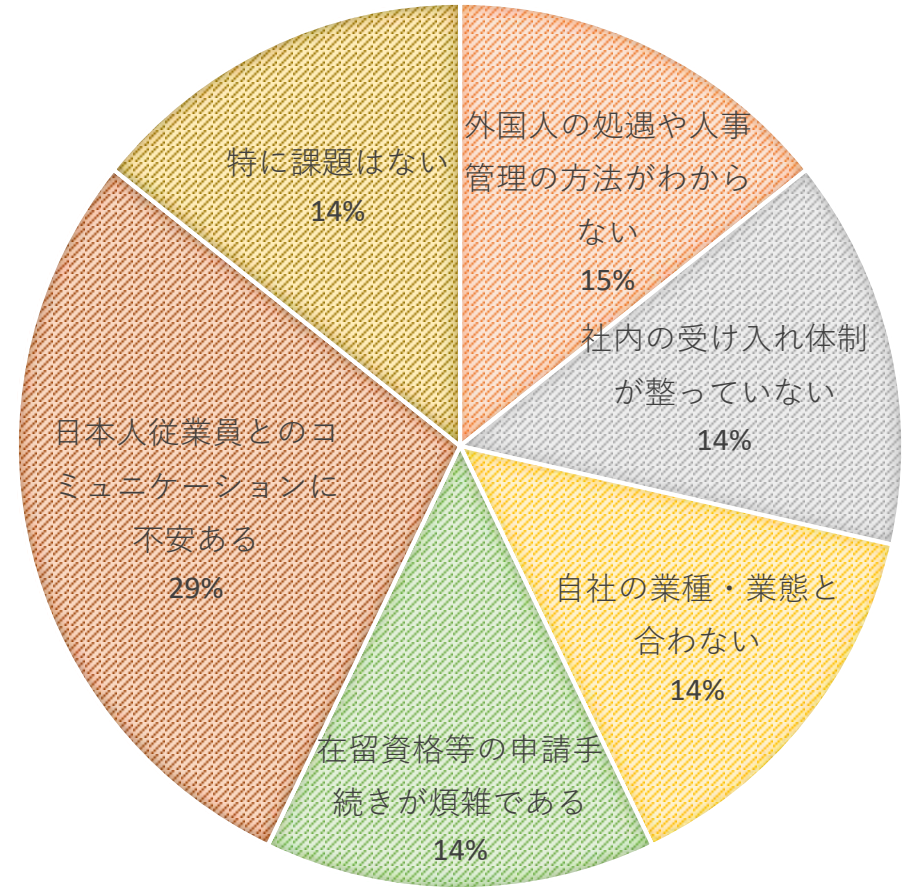
- 業務の一部を外注化
- 業務の縮小
- 残業を増加
- 従業員の多能工化・兼任化
- 賃金、待遇などの採用条件の改善
- 業務プロセスの改善・工夫
- IT化、設備導入による省力化
- 高齢者の採用
- 外国人の採用
- その他

Q13__外国人従業員の雇用に対する考えを教えてください



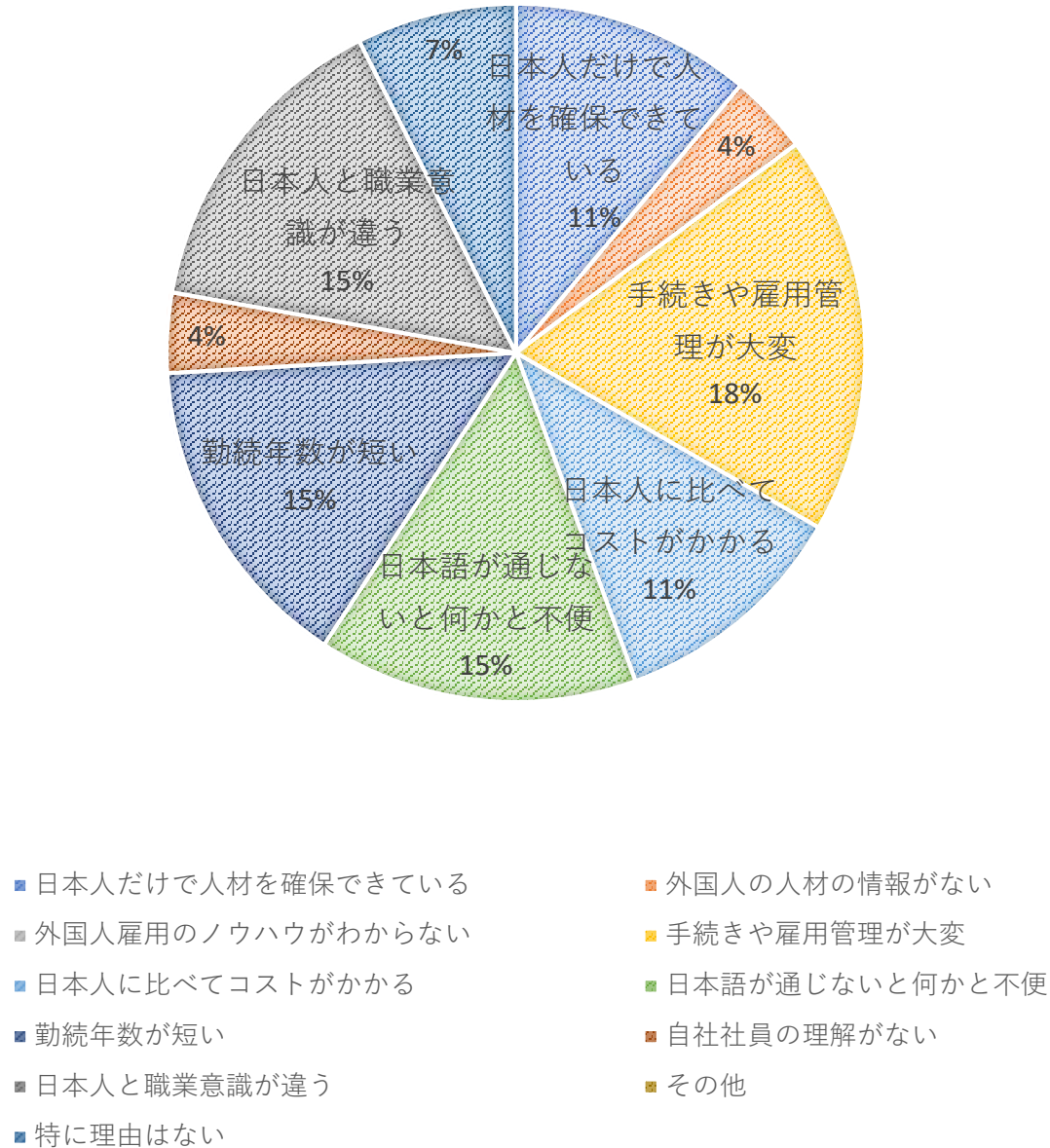
- 雇用したい・促進すべきである
- 雇用したくない
- どちらでもない・特に考えはない

Q14__外国人労働者を雇用する上での課題は何ですか



- 外国人の募集や採用の方法がわからない
- 社内の受け入れ体制が整っていない
- 帰国・転職をする者が多く、定着率が低いイメージがある
- 日本語能力的に問題がある
- その他
- 外国人の処遇や人事管理の方法がわからない
- 自社の業種・業態と合わない
- 在留資格等の申請手続きが煩雑である
- 日本人従業員とのコミュニケーションに不安ある
- 特に課題はない

Q15__外国人労働者を雇用したくない理由は何ですか



Q16__高年齢期従業員を雇用するにあたり、どのような取り組みをしていますか

